

令和元年度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県監査委員

2 監査第 79 号

令和 2 年 9 月 8 日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	高 田 良 徳
同	新 田 耕 造

令和元年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	6
2	一般会計からの繰入状況	8

第 4 病院別経営成績

1	経営状況	1 0
2	収支状況と第 3 次県立病院中期実施計画の進捗状況	1 0
3	病院別事業収支	1 1

第 5 財政状態

1	貸借対照表	1 4
2	キャッシュ・フロー	1 5

第 6 経営分析

1	医業収支比率の推移	1 6
2	経常収支比率の推移	1 6

別 表

1	比較貸借対照表	1 7
2	比較損益計算書	1 8
3	比較キャッシュ・フロー計算書	1 9
4	経営分析表	2 0

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」（以下「監査基準」という。）に準拠し、令和元年度香川県立病院事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和 2 年 6 月 22 日から令和 2 年 8 月 18 日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数が正確であるか。
- (2) 決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動が合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

監査基準第 16 条第 1 項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神科医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担っている。

令和元年度においては、中央病院では、エレベーターの耐震改修工事や血管造影 X 線診断装置等の整備を行っている。また、令和 2 年 3 月 17 日に県内初の新型コロナウイルス感染症が発生以降、感染症指定病院の一つとして医療体制の整備に取り組まれている。丸亀病院では、サービス棟熱源機器改修及び A 棟空調設備改修工事を行っている。白鳥病院においても、乳房用 X 線撮影装置等の整備を行い、それぞれの病院の機能や特性に応じて、

疾患の診断や治療に必要な施設及び医療機器等の整備が計画的に進められている。

病院事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
医業収益(a)	22,115	21,259	856	104.0
医業費用(b)	26,710	25,950	760	102.9
医業損益(a-b)	△ 4,595	△ 4,691	96	—
医業外収益(c)	4,426	4,705	△ 279	94.1
医業外費用(d)	1,178	1,065	113	110.6
経常損益(a-b)+(c-d)	△ 1,347	△ 1,051	△ 296	—
特別利益(e)	7	11	△ 4	63.6
特別損失(f)	22	136	△ 114	16.2
事業収益g(a+c+e)	26,548	25,974	574	102.2
事業費用h(b+d+f)	27,910	27,150	760	102.8
当年度純損益(g-h)	△ 1,362	△ 1,176	△ 186	—
当年度末利益剰余金(累積欠損金)	△ 5,868	△ 4,506	△ 1,362	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

県立病院を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化が進展する中で、生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化や危険性が極めて高い感染症の発生への対応の必要性等に加え、医療の高度化の進展や、医療ニーズの多様化、深刻化する医師・看護師不足、診療報酬の見直しなどにより大きく変化している。

こうした中で、県立病院の経営に当たっては、県立病院としての公共性と企業としての経済性を発揮し、これまで以上に医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進を図る必要がある。また、医療ニーズが変化し、かつ、医療資源が限られている中で、患者の状態に応じた良質かつ適切な医療を持続可能な形で提供できる体制が構築できるよう、県立病院が果たすべき役割を明確にしながら他の病院・診療所とのより一層の連携や機能分担を行うことが求められている。

病院局では、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、県立病院の経営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供できるよう、平成28年度からの5年間を目標期間とする「第3次県立病院中期経営目標」を平成28年3月に策定した。また、目標期間中の財政収支計画や、様々な取組により達成を目指すべき目標の指標を「第3次県立病院中期実施計画」として定めていたが、高度急性期医療への特化等により増大する薬品費や診療

材料費と見合いの収益を算入する影響を考慮し、平成 30 年 3 月に、平成 30 年度以降の計画の数値を見直している。しかしながら、令和元年度についても、病院事業会計全体での目標達成には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の拡がりにより病院の経営環境がさらに厳しいものとなることが懸念される中、それぞれの病院の果たすべき役割をしっかりと見据え、地域において切れ目のない医療の提供を実現することにより、良質かつ適切な医療を持続可能な形で効率的に提供する体制の確保に努め、県民の健康と福祉の一層の増進に寄与されるよう要望するものである。また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応にも、県民が安心して暮らせるよう引き続き適切に取り組まれることを期待する。

このような点を考慮しながら、以下、県立病院の経営改善に向け、意見を述べる。

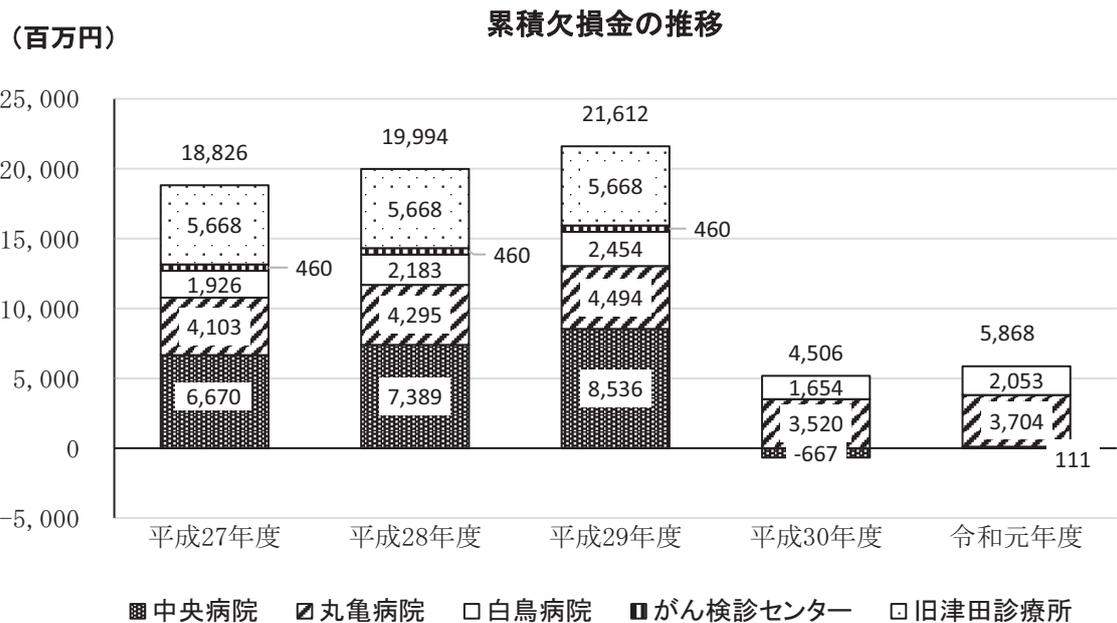
(1) 経営改善の取組について

当年度の病院事業会計全体の単年度損益の状況は、13 億 62 百万円の純損失となり、平成 25 年度以降 7 年連続の赤字決算となった。

中央病院については、外来の患者数や急性期医療への機能特化が進んだことによる高額な手術の件数の増加と、新たな施設基準の取得による診療報酬の加算等により医業収益が前年度より 9 億 50 百万円増加したが、医業外収益の長期前受金戻入の 3 億 91 百万円の減少などもあり、事業収益では 7 億 13 百万円の増加となっている。一方、事業費用も医師や看護師の増などによる人件費、高額な医薬品や診療材料費及び消費税の税率変更による控除対象外消費税が増加したため、前年度より 7 億 72 百万円増加した。その結果、純損失は前年度と比較して 59 百万円悪化し 7 億 79 百万円となっている。丸亀病院については、入院患者数が減少し、純損失は前年度と比較して 22 百万円悪化の 1 億 84 百万円となっている。白鳥病院については、入院、外来患者数の減少などから、事業収益が前年度より 1 億 17 百万円減少するも、事業費用は前年度より 13 百万円の減少にとどまり、純損失は 3 億 99 百万円となり、前年度と比較して 1 億 4 百万円悪化している。

当年度末で病院事業会計全体の累積欠損金は 58 億 68 百万円に増加し、純資産は 4 億 84 百万円に減少し、また、業務活動によるキャッシュ・フローが△2 億 66 百万円とマイナスに転じ、厳しい状況が続いている。

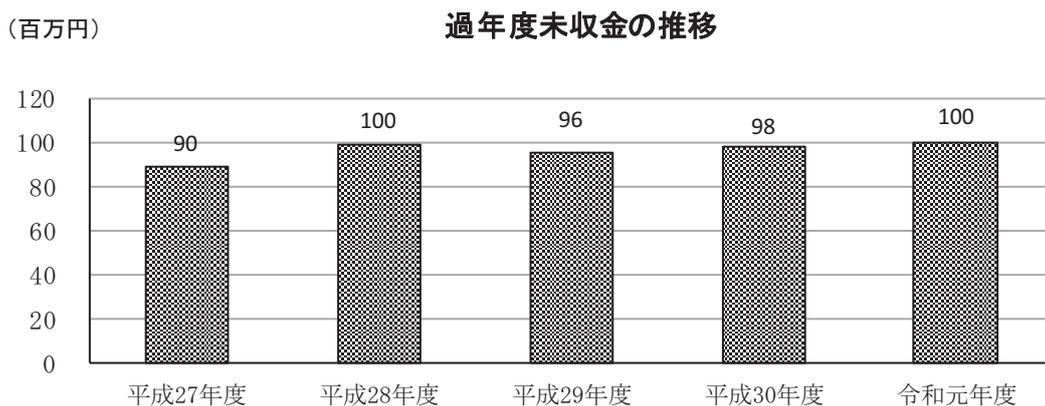
これまでも、各病院においては積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、引き続き医師や看護師等の確保による医療提供体制の充実と増加を続ける医薬品や診療材料のコスト削減に努め、収支の改善と経営の安定を図るとともに、病院設置者である県においても、病院事業の経営改善に向けたさらなる取組が望まれる。



※がん検診センターと旧津田診療所は、平成30年度末で累積欠損金を整理した。

(2) 医業未収金対策の強化について

医業未収金については、各病院の医業未収金管理要領に基づき、未収金の発生防止及び回収業務に取り組んでいる。当年度末時点の過年度未収金は1億円で、前年度末時点と比較して2百万円増加している。医業未収金の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、引き続き回収に努める必要がある。



(3) 財務に関する事務について

予算執行及び財産管理といった財務に関する事務については、定期監査等を通じ、これまで厳正かつ効率的な執行に留意するように求めてきたところであるが、令和元年

度対象定期監査の結果、旅費及び手当の支給などの支出事務や帳簿の記帳の誤りが一部見受けられ、改善を求めているところである。

今後とも、財務に関する事務については、より一層適正な執行に努めるとともに、収益の確保及び費用の縮減に努める必要がある。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	26,885,940,000	26,641,919,510	△ 244,020,490	99.1
	医業収益	22,419,818,000	22,185,925,084	△ 233,892,916	99.0
	医業外収益	4,459,168,000	4,449,013,637	△ 10,154,363	99.8
	特別利益	6,954,000	6,980,789	26,789	100.4
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	28,451,822,000	27,971,792,839	480,029,161	98.3
	医業費用	27,482,635,000	27,034,428,330	448,206,670	98.4
	医業外費用	946,096,000	914,910,156	31,185,844	96.7
	特別損失	23,091,000	22,454,353	636,647	97.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

① 医業収益 22,185,925,084 円

その内訳は、入院収益 14,514,489,467 円、外来収益 6,882,190,549 円及びその他医業収益 789,245,068 円である。

② 医業外収益 4,449,013,637 円

その内訳は、他会計負担金 2,931,779,626 円、長期前受金戻入 805,386,311 円などである。

③ 特別利益 6,980,789 円

その内訳は、長期前受金戻入のうち、企業債等の償還に係る一般会計繰入金減価償却費分を上回った額 2,806,756 円などである。

イ 事業費用

① 医業費用 27,034,428,330 円

その内訳は、給与費 13,786,723,960 円、材料費 7,235,156,173 円、経費 3,722,409,098 円、減価償却費 2,081,177,059 円などである。不用額の主なものは、材料費 260,367,827 円である。

② 医業外費用 914,910,156 円

その内訳は、雑損失 599,024,845 円などである。

③ 特別損失 22,454,353 円

その内訳は、固定資産の実査による除却などの過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	資本的収入	1,094,943,000	1,093,511,000	△ 1,432,000	99.9
	企業債	523,000,000	523,000,000	0	100.0
	出資金	1,949,000	1,275,000	△ 674,000	65.4
	他会計からの長期借入金	31,811,000	31,053,000	△ 758,000	97.6
	補助金	46,937,000	46,937,000	0	100.0
	負担金	491,246,000	491,246,000	0	100.0
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	資本的支出	1,616,569,000	1,614,244,082	2,324,918	99.9
	建設改良費	625,371,000	623,046,727	2,324,273	99.6
	企業債償還金	910,052,000	910,051,382	618	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	81,146,000	81,145,973	27	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 520,733,082 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

① 企業債 523,000,000 円は、中央病院のエレベーター耐震改修工事、丸亀病院のサービス棟熱源機器改修及びA棟空調設備改修工事などのほか、中央病院の血管造影X線診断装置など各病院の医療器械購入等の財源の一部として国(財政融資資金)等から借り入れたものである。

② 出資金1,275,000円は、建設改良費(建設等の工事費や医療器械の購入費用をいう。)の財源の一部として一般会計から受け入れたものである。

③ 他会計からの長期借入金 31,053,000 円は、当年度における建設改良費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。

- ④ 補助金 46,937,000 円は、国庫補助対象である設備整備補助金及び企業債償還元金に充当するために一般会計から受け入れたものなどである。
- ⑤ 負担金 491,246,000 円は、企業債償還元金及び建設改良に係る長期借入金返還金に充当するために一般会計から受け入れたものである。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 623,046,727 円の内訳は、中央病院のエレベーター耐震改修工事に係る工事費 11,440,000 円、丸亀病院のサービス棟熱源機器改修及びA棟空調設備改修工事に係る工事費 51,922,200 円、各病院の医療機器等の購入に係る器械及び備品費 543,185,105 円などである。
- ② 企業債償還元金 910,051,382 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 81,145,973 円は、一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	2,868,317,000	2,893,191,000	△ 24,874,000	99.1
負担金	2,860,959,000	2,885,795,000	△ 24,836,000	99.1
補助金	7,358,000	7,396,000	△ 38,000	99.5
資本的収入	542,611,000	1,016,029,000	△ 473,418,000	53.4
出資金	1,275,000	539,000	736,000	236.5
負担金	491,246,000	879,745,000	△ 388,499,000	55.8
補助金	19,037,000	10,268,000	8,769,000	185.4
長期借入金	31,053,000	125,477,000	△ 94,424,000	24.7
合 計	3,410,928,000	3,909,220,000	△ 498,292,000	87.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入

負担金は、地方公営企業法に基づく国の繰出基準により、救急医療の確保や高度医療に要する経費などについて一般会計から繰り入れているものであり、項目ごとに繰入金を算出することとされている。主な増減は、リハビリ医療に要する経費で 34 百万円の増や高度医療器械の運営に要する経費の 1 億 1 百万円の減等である。

補助金は、特別な理由により所要経費を賄うことが客観的に困難又は不適當な場合にお

いて繰り入れることができるものであり、企業債支払利息の支払いに要する経費として繰り入れている。

(2) 資本的収入

出資金は、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものである。

負担金は、建設改良費のうち企業債償還元金及び長期借入金返還金について一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から企業債償還元金についての繰入金が増加している。前年度から企業債償還元金については繰入金が3億88百万円減少している。

補助金は、建設改良費のうち追加防災施策などの県の政策的な整備に係る企業債償還元金の一部について一般会計から繰り入れるものである。

長期借入金は、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から94百万円減少している。

第4 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区分	中央病院			丸亀病院			白鳥病院			
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減	
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	150	150	0
	稼働病床数(床)	533	520	13	156	156	0	150	150	0
	病床利用率(%)									
	許可病床数ベース	79.6	80.5	△ 0.9	44.4	49.0	△ 4.6	61.9	66.7	△ 4.8
	稼働病床数ベース	80.6	83.4	△ 2.8	61.1	67.5	△ 6.4	61.9	66.7	△ 4.8
患者数	入院									
	年延患者数(人)	155,310	156,684	△ 1,374	34,901	38,458	△ 3,557	33,980	36,509	△ 2,529
	1日平均患者数(人)	424	429	△ 5	95	105	△ 10	93	100	△ 7
	外来									
年延患者数(人)	261,429	258,409	3,020	31,717	31,709	8	85,868	91,679	△ 5,811	
1日平均患者数(人)	1,089	1,059	30	132	130	2	358	376	△ 18	
職員の状況	職員数(人)	1,298	1,278	20	147	150	△ 3	201	194	7
	定数内職員数	977	960	17	101	103	△ 2	137	137	0
	医師	134	131	3	7	8	△ 1	13	15	△ 2
	看護部門	625	617	8	68	69	△ 1	89	88	1
	医療技術部門	167	164	3	13	13	0	26	25	1
	事務部門	51	48	3	13	13	0	9	9	0
	定数外職員数	321	318	3	46	47	△ 1	64	57	7

- ① 稼働病床数は、前年度に比べ、中央病院において緩和ケア病棟の増床により13床増加している。
- ② 年延患者数は、前年度に比べ、中央病院と丸亀病院では入院は減少し、外来は増加している。白鳥病院では、消化器内科医師の欠員等により入院、外来とも減少している。
- ③ 職員の状況は、前年度に比べ、中央病院については増加している。定数内職員のうち医師は、前年度に比べ中央病院では3人増加しているが、丸亀病院では1人、白鳥病院では2人減少している。

2 収支状況と第3次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、当年度は、3病院とも純損失を計上している。また、第3次県立病院中期実施計画の収支計画との比較では、3病院とも目標を下回っている。

(単位：百万円)

区分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	令和元年度 純損益(c) (a)-(b)	平成30年度 純損益	累積損益	第3次県立病院 中期実施計画上の 純損益(d)	当年度純損益－ 計画上の純損益 (c)-(d)
中央病院	22,340	23,119	△ 779	△ 719	△ 111	△ 713	△ 66
丸亀病院	1,552	1,736	△ 184	△ 162	△ 3,704	△ 154	△ 30
白鳥病院	2,656	3,055	△ 399	△ 295	△ 2,053	△ 91	△ 308
計	26,548	27,910	△ 1,362	△ 1,176	△ 5,868	△ 958	△ 404

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

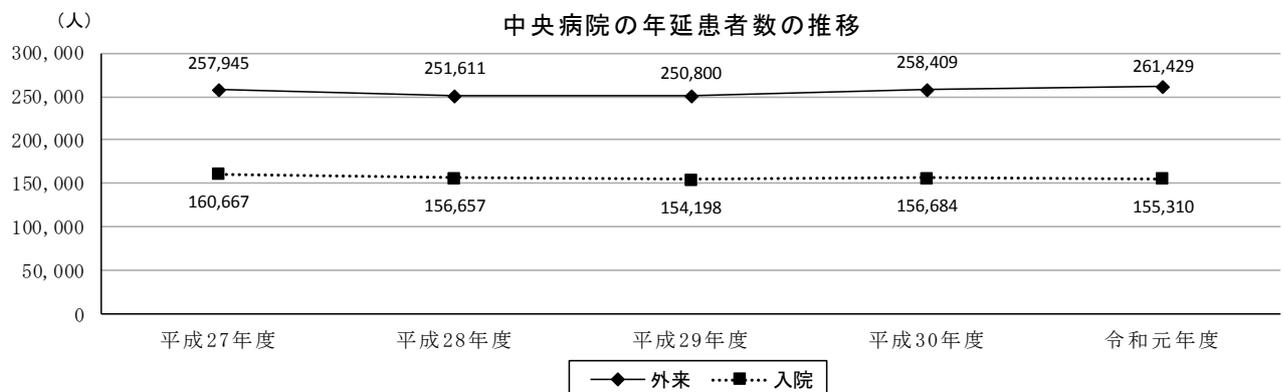
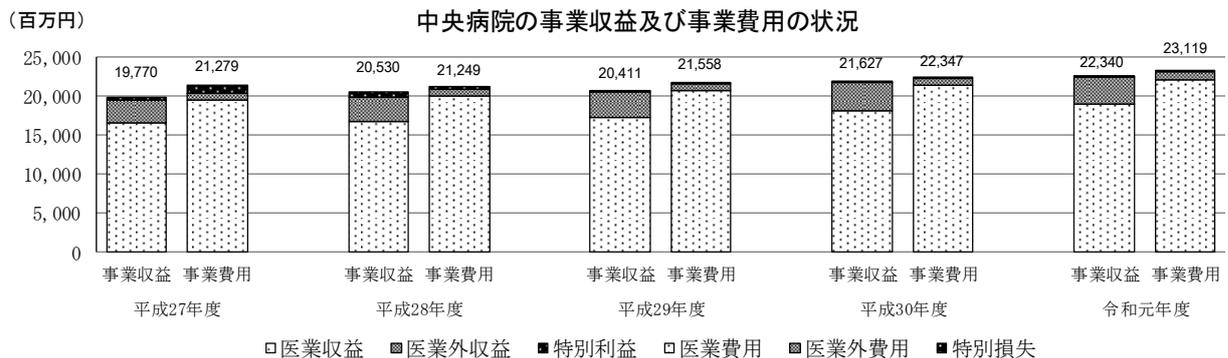
3 病院別事業収支

(1) 中央病院

平成 26 年 3 月の新病院への移転開院に伴い整備した建物や医療機器の減価償却費が増大したことなどから、平成 25 年度以降純損失の計上が続いている。当年度は 7 億 79 百万円の純損失であり、前年度より 59 百万円悪化している。

事業収益は 223 億 40 百万円であり、前年度より 7 億 13 百万円増加している。これは、医業収益で、外来患者数や急性期医療への機能特化が進んだことによる高額な手術件数の増加と新たな施設基準の取得による診療報酬の加算等により前年度から 9 億 50 百万円増加した一方で、医業外収益で、新病院への移転開院時に導入された医療器械への一般会計繰入金の前年度に終了したために長期前受金戻入が 3 億 91 百万円減少したことなどによるものである。

事業費用は 231 億 19 百万円であり、前年度より 7 億 72 百万円増加している。これは医業費用の増加によるもので、増加した主なものは、医師や看護師の増加等による給与費 2 億 97 百万円の増、高額な医薬品や診療材料費 3 億 87 百万円の増、10 月からの消費税の税率変更による控除対象外消費税 1 億 18 百万円の増などである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

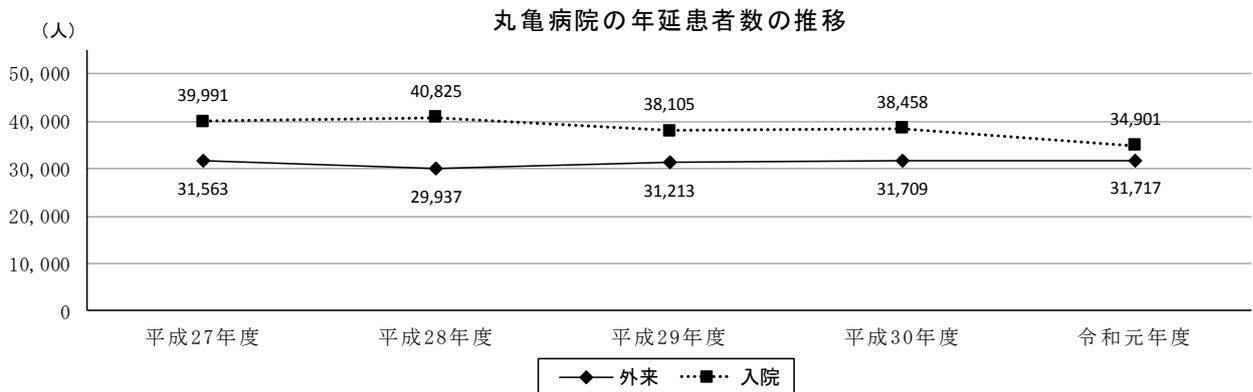
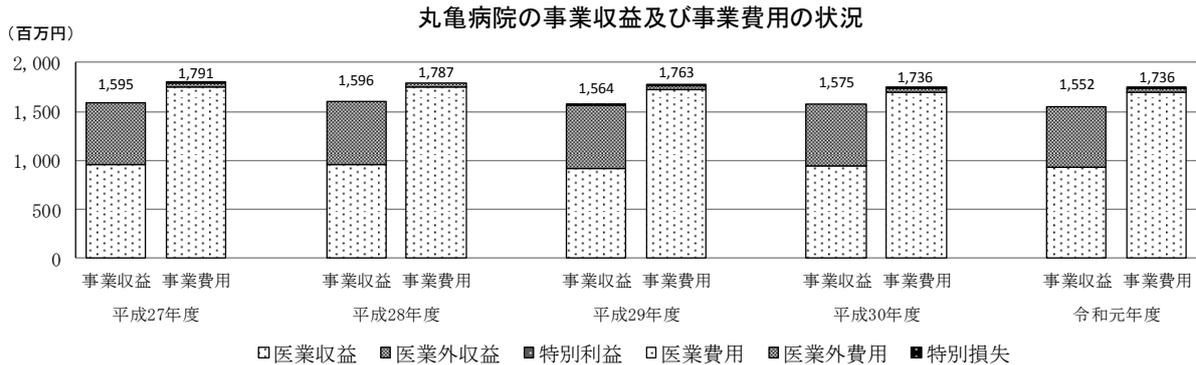
入院患者数は、24 時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(2) 丸亀病院

当年度は1億84百万円の純損失であり、前年度より22百万円悪化している。

事業収益は15億52百万円であり、新たな施設基準の取得による診療報酬の加算により入院単価は上昇したものの入院患者数が減少したため医業収益が減少したことにより、前年度より23百万円減少している。

事業費用は17億36百万円であり、修繕費や研究研修費が減少したことなどから、前年度より微減となっている。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

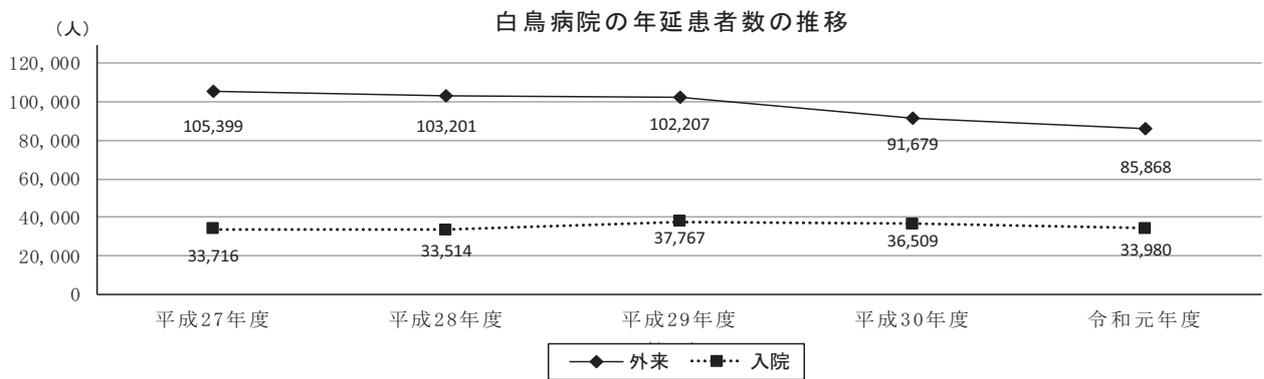
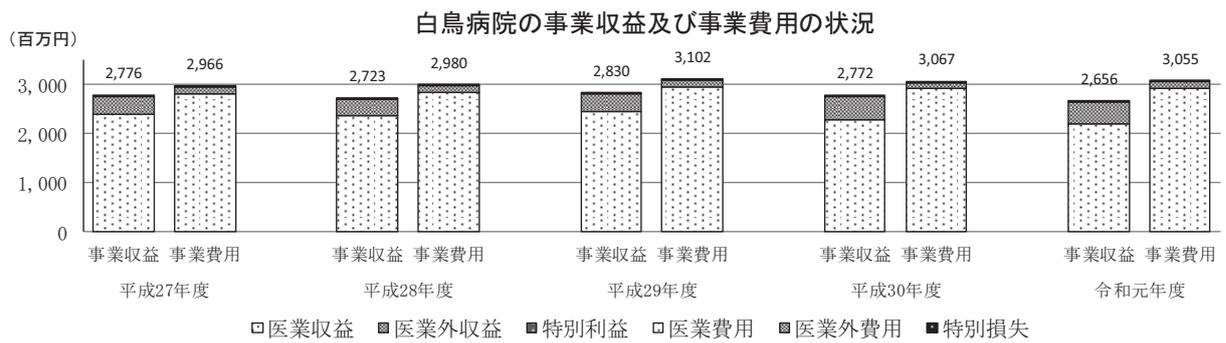
入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(3) 白鳥病院

当年度は3億99百万円の純損失であり、前年度より1億4百万円悪化している。

事業収益は26億56百万円であり、消化器内科医師の欠員等による患者数の減少などから、前年度より1億17百万円減少している。

事業費用は30億55百万円であり、医薬品の使用量が減少したことなどから、前年度より13百万円減少している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表1 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固定資産	21,622	23,186	△ 1,564	93.3
流動資産	6,178	6,624	△ 446	93.3
資産合計	27,800	29,810	△ 2,010	93.3
固定負債	20,623	21,139	△ 516	97.6
流動負債	4,260	4,123	137	103.3
繰延収益	2,433	2,727	△ 294	89.2
負債計	27,316	27,990	△ 674	97.6
資本金	6,177	6,175	2	100.0
剰余金	△ 5,693	△ 4,355	△ 1,338	130.7
資本計	484	1,820	△ 1,336	26.6
負債資本合計	27,800	29,810	△ 2,010	93.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

固定資産は前年度より15億64百万円減少している。建物が減価償却などにより8億23百万円減少し、器械及び備品が減価償却や除却処分等により6億71百万円減少したことなどによるものである。

流動資産は前年度より4億46百万円減少している。現金及び預金が8億59百万円減少した。また、未収金は36億64百万円であり、その主なものは、診療請求に係る現年度医業未収金31億74百万円及び患者自己負担分等に係る医療費の過年度未収金1億円であり、前年度に比べ4億21百万円増加している。また、未収金に対する貸倒引当金計上額は31百万円であり、前年度に比べ3百万円増加している。これは、平成29年度包括外部監査の指摘を受け、債権の実態に即した金額を計上したものである。

(2) 負債

固定負債は前年度より5億16百万円減少している。主なものは、他会計借入金65百万円の減及び企業債7億円の減である。一方で退職給付引当金が2億57百万円増加している。

流動負債は前年度より1億37百万円増加している。償還期限が1年以内に到来する企業債が3億13百万円増加した一方で、未払金が1億75百万円減少している。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より2億94百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(詳細は別表3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 266	266	△ 533
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 148	296	△ 444
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 444	△ 1,224	780
資金の増減額①+②+③	△ 859	△ 661	△ 197
資金の期首残高	3,085	3,746	△ 661
資金の期末残高	2,226	3,085	△ 859

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは△2億66百万円であり、前年度より5億33百万円減少している。これは、主に未収金が3億35百万円増加したことによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億48百万円であり、前年度より4億44百万円減少している。これは、主に一般会計からの繰入金金が3億54百万円減少したことによる。

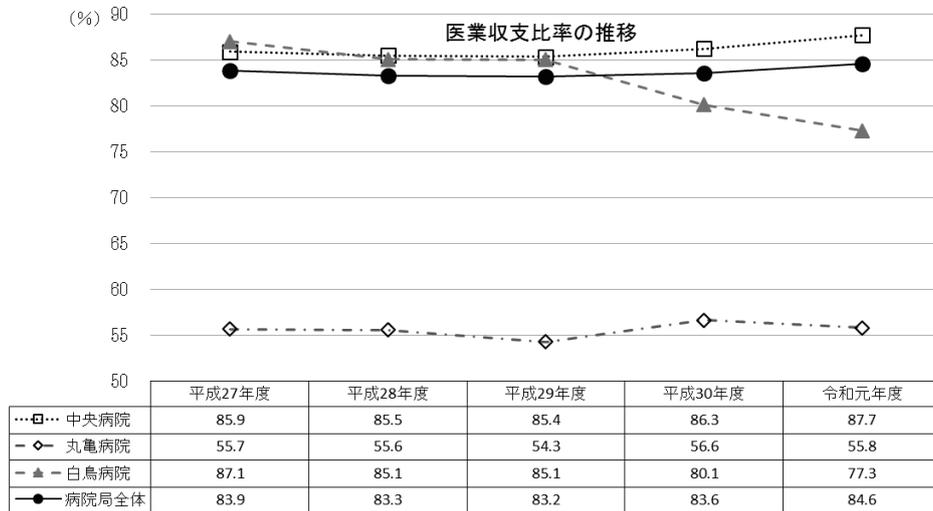
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億44百万円であり、前年度より7億80百万円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の96百万円増加と、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が8億1百万円減少したためである。

第6 経営分析

1 医業収支比率の推移

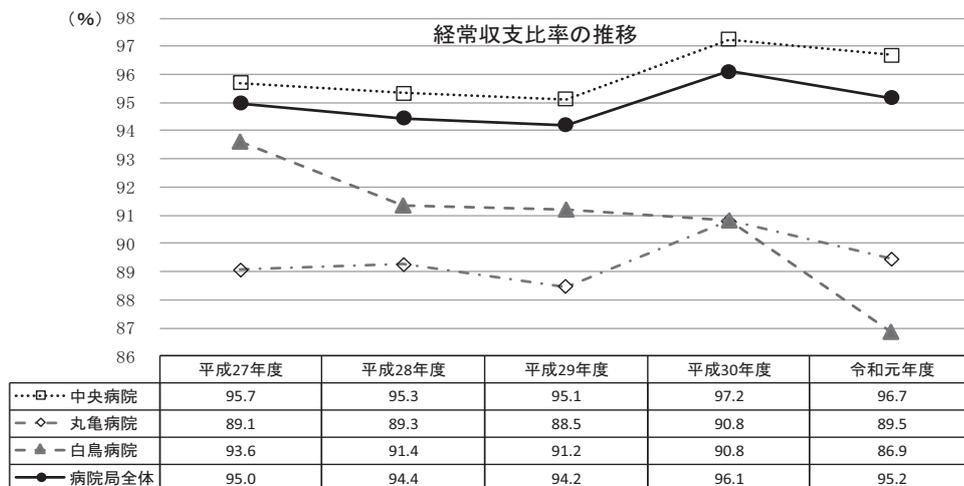
医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益でまかなっているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。当年度は、丸亀病院と白鳥病院が下落している。また、特に丸亀病院の比率は他の2病院より低い水準である。



(注) 医業収支比率 (%) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。当年度は、3病院とも低下している。



(注) 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

別表1 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比 (%)	金額 (b)	構成比 (%)	増減額 (a)-(b)	比率(%) (a)/(b)×100	
資	固定資産	21,621,601,965	77.8	23,185,568,499	77.8	△ 1,563,966,534	93.3
	有形固定資産	20,599,908,992	74.1	22,137,613,485	74.3	△ 1,537,704,493	93.1
	土地	2,839,306,501	10.2	2,839,306,501	9.5	0	100.0
	建物	14,954,968,727	53.8	15,777,984,860	52.9	△ 823,016,133	94.8
	器械及び備品	2,624,503,780	9.4	3,295,504,381	11.1	△ 671,000,601	79.6
	リース資産	16,506,780	0.1	22,822,400	0.1	△ 6,315,620	72.3
	その他有形固定資産	164,623,204	0.6	201,995,343	0.7	△ 37,372,139	81.5
	無形固定資産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	電話加入権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	1,016,658,093	3.7	1,042,920,134	3.5	△ 26,262,041	97.5
	長期前払消費税	1,016,658,093	3.7	1,042,920,134	3.5	△ 26,262,041	97.5
	流動資産	6,177,787,740	22.2	6,624,321,806	22.2	△ 446,534,066	93.3
	現金及び預金	2,226,249,668	8.0	3,084,904,642	10.3	△ 858,654,974	72.2
	未収金	3,664,419,732	13.2	3,243,194,745	10.9	421,224,987	113.0
	貸倒引当金	△ 31,413,279	△ 0.1	△ 28,319,485	△ 0.1	△ 3,093,794	110.9
	貯蔵品	300,919,214	1.1	275,431,950	0.9	25,487,264	109.3
	前払費用	1,709,938	0.0	226,500	0.0	1,483,438	754.9
	前払金	0	0.0	32,810,000	0.1	△ 32,810,000	皆減
	その他流動資産	15,902,467	0.1	16,073,454	0.1	△ 170,987	98.9
	資産合計	27,799,389,705	100.0	29,809,890,305	100.0	△ 2,010,500,600	93.3
負	固定負債	20,622,725,126	74.2	21,139,179,563	70.9	△ 516,454,437	97.6
	企業債	18,994,821,011	68.3	19,694,399,119	66.1	△ 699,578,108	96.4
	他会計借入金	253,251,291	0.9	318,430,886	1.1	△ 65,179,595	79.5
	リース債務	4,626,824	0.0	13,222,558	0.0	△ 8,595,734	35.0
	退職給付引当金	1,370,026,000	4.9	1,113,127,000	3.7	256,899,000	123.1
	流動負債	4,259,873,689	15.3	4,123,331,843	13.8	136,541,846	103.3
	企業債	1,222,578,108	4.4	910,051,382	3.1	312,526,726	134.3
	他会計借入金	96,232,595	0.3	81,145,973	0.3	15,086,622	118.6
	リース債務	8,766,446	0.0	8,277,857	0.0	488,589	105.9
	未払金	2,008,738,841	7.2	2,183,966,690	7.3	△ 175,227,849	92.0
	引当金	808,977,000	2.9	794,225,000	2.7	14,752,000	101.9
	その他流動負債	114,580,699	0.4	145,664,941	0.5	△ 31,084,242	78.7
	繰延収益	2,433,290,754	8.8	2,727,339,181	9.1	△ 294,048,427	89.2
	負債計	27,315,889,569	98.3	27,989,850,587	93.9	△ 673,961,018	97.6
資	資本金	6,176,539,423	22.2	6,175,264,423	20.7	1,275,000	100.0
	剰余金	△ 5,693,039,287	△ 20.5	△ 4,355,224,705	△ 14.6	△ 1,337,814,582	130.7
	資本剰余金	175,141,319	0.6	151,133,549	0.5	24,007,770	115.9
	受贈財産評価額	20,600,000	0.1	20,600,000	0.1	0	100.0
	補助金	5,250,000	0.0	5,250,000	0.0	0	100.0
	その他資本剰余金	149,291,319	0.5	125,283,549	0.4	24,007,770	119.2
	利益剰余金(欠損金)	△ 5,868,180,606	△ 21.1	△ 4,506,358,254	△ 15.1	△ 1,361,822,352	130.2
	当年度未処理欠損金	5,868,180,606	△ 21.1	4,506,358,254	△ 15.1	1,361,822,352	130.2
	繰越欠損金年度末残高	4,506,358,254	△ 16.2	21,612,152,716	△ 72.5	△ 17,105,794,462	20.9
本	当年度純利益	△ 1,361,822,352	△ 4.9	△ 1,176,008,723	△ 3.9	△ 185,813,629	—
	その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	18,281,803,185	61.3	△ 18,281,803,185	皆減
	資本計	483,500,136	1.7	1,820,039,718	6.1	△ 1,336,539,582	26.6
	負債資本合計	27,799,389,705	100.0	29,809,890,305	100.0	△ 2,010,500,600	93.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	増減額 (円)	比率 (%)	
医 業 収 益	入院収益	14,512,079,907	65.6	13,924,302,591	65.5	587,777,316	104.2
	外来収益	6,869,982,341	31.1	6,624,636,054	31.2	245,346,287	103.7
	その他医業収益	733,034,784	3.3	709,630,750	3.3	23,404,034	103.3
	計 (a)	22,115,097,032	100.0	21,258,569,395	100.0	856,527,637	104.0
医 業 費 用	給与費	13,777,200,032	62.3	13,485,160,165	63.4	292,039,867	102.2
	材料費	7,205,921,579	32.6	6,851,336,792	32.2	354,584,787	105.2
	経費	3,444,133,027	15.6	3,148,476,950	14.8	295,656,077	109.4
	減価償却費	2,081,177,059	9.4	2,273,110,289	10.7	△ 191,933,230	91.6
	資産減耗費	18,543,801	0.1	11,774,135	0.1	6,769,666	157.5
	研究研修費	108,544,951	0.5	108,378,415	0.5	166,536	100.2
	長期前払消費税勘定償却	73,818,394	0.3	71,755,102	0.3	2,063,292	102.9
	計 (b)	26,709,338,843	120.8	25,949,991,848	122.1	759,346,995	102.9
医業損益 (a-b)	△ 4,594,241,811	△ 20.8	△ 4,691,422,453	△ 22.1	97,180,642	—	
医 業 外 収 益	受取利息・配当金	766,191	0.0	1,808,130	0.0	△ 1,041,939	42.4
	他会計補助金	203,733,000	0.9	199,500,000	0.9	4,233,000	102.1
	他会計負担金	2,931,779,626	13.3	3,015,044,473	14.2	△ 83,264,847	97.2
	長期前受金戻入	805,386,311	3.6	1,199,073,500	5.6	△ 393,687,189	67.2
	その他医業外収益	483,960,294	2.2	289,587,110	1.4	194,373,184	167.1
	計 (c)	4,425,625,422	20.0	4,705,013,213	22.1	△ 279,387,791	94.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	267,153,711	1.2	273,493,543	1.3	△ 6,339,832	97.7
	繰延勘定償却	0	0.0	10,412,400	0.0	△ 10,412,400	皆減
	雑損失	910,588,931	4.1	781,044,455	3.7	129,544,476	116.6
	計 (d)	1,177,742,642	5.3	1,064,950,398	5.0	112,792,244	110.6
経常損益 (a-b)+(c-d)	△ 1,346,359,031	△ 6.1	△ 1,051,359,638	△ 4.9	△ 294,999,393	—	
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.0	4,660,000	0.0	△ 4,660,000	皆減
	過年度損益修正益	4,170,379	0.0	6,218,306	0.0	△ 2,047,927	67.1
	その他の特別利益	2,806,756	0.0	0	0.0	2,806,756	皆増
	計 (e)	6,977,135	0.0	10,878,306	0.1	△ 3,901,171	64.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	22,440,456	0.1	135,527,391	0.6	△ 113,086,935	16.6
	計 (f)	22,440,456	0.1	135,527,391	0.6	△ 113,086,935	16.6
事業収益 g(a+c+e)	26,547,699,589	120.0	25,974,460,914	122.2	573,238,675	102.2	
事業費用 h(b+d+f)	27,909,521,941	126.2	27,150,469,637	127.7	759,052,304	102.8	
当該年度純損益 (g-h)	△ 1,361,822,352	△ 6.2	△ 1,176,008,723	△ 5.5	△ 185,813,629	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度対比
	金額 (a)	金額 (b)	増減額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,361,822,352	△ 1,176,008,723	△ 185,813,629
減価償却費	2,081,177,059	2,273,110,289	△ 191,933,230
繰延勘定償却	0	10,412,400	△ 10,412,400
固定資産除却費	13,341,082	6,480,020	6,861,062
長期前払消費税勘定償却	73,818,394	71,755,102	2,063,292
貸倒引当金の増加・減少(△)額	3,093,794	24,141,485	△ 21,047,691
退職給付引当金の増加・減少(△)額	256,899,000	43,938,000	212,961,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	11,557,000	15,489,000	△ 3,932,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	3,195,000	4,095,000	△ 900,000
特別利益	△ 2,806,756	0	△ 2,806,756
雑損失	206,277	0	206,277
過年度損益修正益	△ 3,930,590	△ 401	△ 3,930,189
過年度損益修正損	20,911,545	107,934,799	△ 87,023,254
長期前受金戻入額	△ 805,386,311	△ 1,199,073,500	393,687,189
受取利息及び受取配当金	△ 766,191	△ 1,808,130	1,041,939
支払利息及び企業債取扱諸費	267,153,711	273,493,543	△ 6,339,832
有形固定資産売却損益	0	△ 4,660,000	4,660,000
未収金の増加(△)・減少額	△ 391,171,198	△ 55,958,750	△ 335,212,448
前払費用の増加(△)・減少額	△ 1,483,438	△ 47,604	△ 1,435,834
前払金の増加(△)・減少額	36,710,000	0	36,710,000
その他流動資産の増加(△)・減少額	157,662	1,526,006	△ 1,368,344
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 25,487,264	△ 39,250,608	13,763,344
未払金の増加・減少(△)額	△ 140,151,568	178,839,047	△ 318,990,615
預り金の増加・減少(△)額	△ 35,104,593	3,535,284	△ 38,639,877
小計	110,263	537,942,259	△ 537,831,996
利息及び配当金の受取額	766,191	1,808,130	△ 1,041,939
利息の支払額	△ 267,153,711	△ 273,493,543	6,339,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,277,257	266,256,846	△ 532,534,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 647,540,940	△ 551,747,794	△ 95,793,146
有形固定資産の売却による収入	0	4,660,000	△ 4,660,000
国庫補助金等による収入	8,100,000	△ 1,479,000	9,579,000
一般会計からの繰入金による収入	491,246,000	844,774,983	△ 353,528,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,194,940	296,208,189	△ 444,403,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,000,000	427,000,000	96,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,051,382	△ 1,710,804,741	800,753,359
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	31,053,000	125,477,000	△ 94,424,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 81,145,973	△ 58,062,090	△ 23,083,883
その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 2,804,017,711	2,804,017,711
リース債務の返済による支出	△ 8,313,422	△ 8,046,479	△ 266,943
他会計からの出資による収入	1,275,000	2,804,556,711	△ 2,803,281,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,182,777	△ 1,223,897,310	779,714,533
資金の増減額	△ 858,654,974	△ 661,432,275	△ 197,222,699
資金の期首残高	3,084,904,642	3,746,336,917	△ 661,432,275
資金の期末残高	2,226,249,668	3,084,904,642	△ 858,654,974

別表4 経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		令和 元年度	前年度 対 比	平成 30年度	前年度 対 比	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	
財 務 比 率	① 固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	77.8	←	77.8	←	77.4	77.6	76.7
	② 自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	10.5	←	15.3	↗	10	22.1	22.3
	③ 固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.9	←	90.3	↗	90.5	92.2	90.9
	④ 固定資産回転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.01	↗	0.90	↗	0.81	0.68	0.69
	⑤ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.0	←	160.7	↗	155.6	141.7	149.6
経 営 比 率	⑥ 総資本経常利 益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 4.67	←	△ 3.39	↗	△ 4.49	0.75	0.73
	⑦ 人件費率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.8	↗	55.1	←	54.5	57.6	57.9
	⑧ 職員1人1か 月当たり医業収 益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 1/12$	1,529	↗	1,488	←	1,518	1,372	1,352

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、←は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。
 4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
 5 総資本=負債+資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
 ② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
 ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合により、事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
 ④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
 ⑤ 流動比率は、短期的(1年以内)な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本経常利益率**は、投下された資本が利益獲得のために、どれぐらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。
- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員1人1か月当たり医業収益**は、中央病院、丸亀病院及び白鳥病院の定数職員に係るものである。